

「あなたの足元に活断層」(本紙

2月20日付けグラフィア)は衝撃的だ。日本列島の白地図のうえに活断層が赤の実線で示されている。その数約250。防災科学技術研究所の片山恒雄理事長によると、全国にある活断層は、これほどの数ではなく、数千、少なくとも3千はあるだろうという。

内陸型地震が発生すると、それにより生じた断層面は、再び震源となることが多い。これが活断層だ。平成7年の阪神・淡路大震災も一昨年の新潟県中越地震もこの活断層を中心に発生した。両地震での大惨事が思い起こされる。

阪神・淡路では130万戸、中越地震では13万戸が断水した。両地震ともに電気、電話が1週間から2週間て復旧したのに対し、水道とガスは阪神・淡路で3カ月、中越地震では1カ月かかった。復旧までにこれ

だけの時間がかかるのでは、ライフラインとして十分な機能を備えているとはい

えないだろう。衆議院予算委員会と災害対策特委で2月、相次いで水道の災害対策が取り上げられた。国民の関心が水道の災害対策にも向けられている証だ。これを機に改めてライフラインとしての水道の地震対策に

遮断弁整備率67%(東海・東南海・南海地域は100%)④応急給水目標100%確保等の目標が打ち出されている。

この目標に対し、水道の地震対策の実態はどうなっているのか。厚生労働省が実施した全国調査の結果によると、浄水施設の耐震化率は全国平均で20.4%、ポンプ所は29%、配水池は29.8%。NS管等の離脱防止性能を有するダクタイル鋳鉄管

やポリエチレン管、鋼管などの耐震管路の割合は、全管路延長の9.9%という数値だった。

地域間格差も大きい。大都市では充分ではないにしろ対策が進められているのに対し、中小都市や農村部など規模の小さい水道では対策の遅れが目立つ。給水人口5万人以下の水道での管路の耐震化率はわずか6.9%にすぎない。

水道の地震対策を急げ

たい。

一昨年6月、厚生労働省が公表した水道ビジョンでは、目標達成のための具体的な施策を明らかにするとともに、

達成状況を分かりやすくするため、定量的な施策目標を示した。特に地震対策では、①基幹施設の耐震化率100%②管路網の耐震化率100%③配水池の緊急

中越地震では、耐震管が布設され

ていた地域では被害が発生しておらず、管路耐震化の重要性が改めて認識されたことを考えれば、基幹管路については耐用年数を持たずに耐震管への布設替えを急ぐべきだろう。

言うまでもなく水道は、国民生活や社会活動に欠かすことができないライフラインだ。水道の災害対策に

対して国民の鋭い視線が向けられていることを改めて確認したい。災害時においても水道の被害を最小限に止め、早期の復旧が可能となるよう

な施設整備を急がなければならぬ。ライフラインとしての水道の機能と信頼を持続していくためにも、ソフトとハード面での地震対策にさ

らに力を入れていくべきだ。「天災は忘れた頃にやってくる」のではなく、最近では「忘れないうちにもやってくる」といわれる。

少なくとも、足元に活断層が走る水道事業体は、直ちに水道事業カイ

ドラインを活用し、需要者に耐震化の現状を知らせると共に、地震に対する水道の備えの重要性を訴え、施

設の耐震化を急ぐべきだ。

足元に活断層

率100%③配水池の緊急

中越地震では、耐震管が布設され

ていた地域では被害が発生しておらず、管路耐震化の重要性が改めて認識されたことを考えれば、基幹管路については耐用年数を持たずに耐震管への布設替えを急ぐべきだろう。